

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

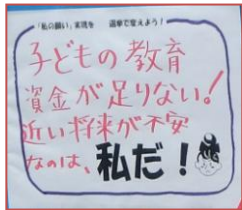
ほっかいどうの社会保障

2016年6月3日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

未来は子どもたちのもの

選挙で変えよう！

国際子どもデーの6月1日、新婦人の会北海道本部は「貧困・格差・戦争から子どもを守ろう」と、札幌アクション（中心街パレード・北海道子ども未来推進局との懇談会）を行いました。



パレードは、「未来は子どもたちのもの 子どものために選挙で変えよう」の横断幕を先頭に、要求を示したタペストリーやプラカードなどを掲げ、「憲法9条守りぬこう」「子ども医療費を無料化広げて」「保育園増やして待機児減らせ」「選挙に行こう」「選挙で変えよう」などのコールをして、市民にアピールしました。

同会では、「選挙カフェ」の取り組みもはじめています。



子ども医療費の無料化拡大、貧困解消など、道へ要望

北海道子ども未来推進局との懇談では、貧困が広がっている、若い世代の支援が急務になっていると、道の対策を求めました。

特に、子どもの医療費問題では、国に対して①中学卒業までの医療費無料制度の創設、②子ども医療費助成制度を現物給付した市町村の国保補助金ペナルティの廃止を求めているが「北海道の制度も改善してほしい」と要望しました。

参加した母親からは、医療費や保育料、出産、学童保育、修学旅行費用、教育費、就学援助、少人数学級、どさんこ・子育て特典カード、安心して遊べる公園など、日頃感じていることを率直に話しました。

子どもの医療費では、「軽い病気なら、医療機関を受診することは躊躇してしまいます」など制度の改善を求めました。

担当者は、道も国保補助金ペナルティの廃止を求めていること、国は見直し案を年内にまとめる見通しであること、多子世帯の保育料の値上げについては、道としても自治体への助成をしていることなどを説明しました。



どこでも必要な医療を受けられる地域へ

地域の要求を反映した北海道医療構想、そして地域医療計画を

道内で1万床～1万5千床削減する案に基づいて、2次医療圏ごとに医療構想が検討されていますが、予定の3月までにまとまらない圏域もあり、北海道全体の医療構想は夏以降になりそうです。

国は、次期（2018年度～）の医療計画の見直しを検討しています。北海道は次期計画について2016年度中から議論をスタートすると報道されています。



どこに住んでいても、必要な医療を受けられる地域医療構想と地域医療計画めざして

地域医療構想は、2025年度の地域全体病床数、4つの医療機能（高度急性期・急性期・回復期・慢性期）ごとの病床数を決めますが、その地域に必要な医療内容・各診療科に応じた病床数は示されていません。地域医療と公立病院を守る道連絡会は、当面、各団体に、下記の取り組みを呼びかけています。

- ①道議会が決議した「診療報酬を引き下げず、地域医療を守ることを求める国への意見書」の内容で、各市町村議会でも決議を求める。
- ②市町村に対して、各圏域の地域医療構想の内容と地域医療への影響について、議会や住民への説明を求める。
- ③地域医療の実態や要求を話し合う懇談会や集会を開き、北海道の医療構想や医療計画に反映させる。